

## 1. 日本版 CTL アセスメント基準策定の背景

本基準は、アメリカ教育評議会 (American Council on Education: 略称 ACE) が 2017 年に開発し、さらに ACE メンバーと POD ネットワーク (Professional and Organizational Development Network in Higher Education) メンバーによるフィードバックを受けて 2018 年に更新された「A CENTER FOR TEACHING AND LEARNING MATRIX」を翻訳し、かつ日本の文脈に合うように修正し策定したものです。

日本においても教育開発を担うセンター (大学教育センター等、以下センターと略記) が 2000 年代から急増し、2005 年調査では 24%、2017 年調査では 55%の大学が設置しているとされます。また同 2017 年調査では、設置していない大学のうち 89%の大学は今後の設置も検討していないことを示しており、設置を検討している 11%の大学においても 2020 年以内に設置予定としたところが 75%となっていることから (川島, 2020)、2020 年現在センターを必要とする大学においてはほぼ設置が完了したと考えられます。しかし、個別のセンターの状況を明らかにし、センターの方針立案や課題設定を助けるための評価基準はなく、センターの構成員は暗中模索の中で学内の教育開発を推進しています。

本基準は、そのような方々に参考となる 1 つの指針を提供し、自身の組織ができていたり、これから達成していくべきことについて示唆を得られるようにするためのものです。学内の構成員同士で評価しあったり、評価結果について他大学の教育開発担当者と議論したりすることで、現状の分析や今後の課題を明確にすることができるでしょう。

## 2. 本基準活用にあたっての全体に関わる説明

### ●何のために評価するのか

本評価は、センターの現状を分析し、課題を明らかにすることを最大の目的としています。したがって正確に評価するというよりも、評価した結果から、組織の現状とこれからについて組織的に考えることに重点が置かれます。センターメンバー全員で年に 1 回これを用いて評価し議論するなど、コミュニケーションツールとしても活用できるでしょう。参考にしたい優れた他大学のセンターについて知るためのベンチマーキングツールとしても使うことも考えられます。

### ●3つの基準と6段階評価について

各評価観点とは、「立上期(1)／発達期(2)」、「熟達期(3)／機能期(4)」、「達成期(5)／模範期(6)」という 3 つの基準と 6 つの段階で示されています。ここで、1 と 2、3 と 4、5 と 6 の違いをどのように判断し評価すればよいかと戸惑うかもしれません。米国においては、6 段階で評価するというよりも、むしろ 3 段階で評価することを意図してつくられているようです。しかし、私たちは日本版を作るにあたり、あえて 6 段階で考えるとどうなるかと評価者自身が自問自答してもらおうフォーマットとしました。こうすることで、より明確に現在を評価できると考えたためです。例えば、ある観点について発達期 (2) という評価をするとき、立上期 (1) より成長しているが、熟達期 (3) に達したとは言い難いと考え、どうすれば熟達期 (3) に達せられるかと課題を検討するでしょう。あるいは、熟達期 (3) であるならば、一足飛びに発達期 (5) にするためにどうすればよいかと考えるよりも、その手前の機能期 (4) にたどり着くにはどうすればよいかとスモールステップで課題設定することができるはずです。

## ●センター（部門）について

本評価指標は、CTL が持つ教育開発（支援）機能に焦点化して評価します。大学によってはセンターの下部組織として、教育開発（支援）部門や学習支援部門、ライティングセンターなどの機能も持たせるところがあります。本評価はこの中でも教育開発（支援）部門あるいは、その機能についてのみ対象とするということになります。そのことをわかりやすくするために単に「センター」とするのではなく、「センター（部門）」と表記しています。また「他センター（部門）」が想定しているのは、学習支援センターや情報メディアセンター、図書館など、教育開発（支援）に関わる多様なセンターや部門になります。

### 3. 活用にあたっての各項目に関する説明

#### (1) 組織構造

No. 2	ミッション、ビジョン、目標などについては、センターの規定や、活動計画を確認して評価することができます。評価の結果、規定や活動計画を修正することも想定されます。
No. 4 他	センターの責任者を誰と位置付けるかは、組織によっても異なります。機構長、センター長、部門長、室長など、様々な役職が想定されます。ここにおけるセンターの責任者とは、教育開発に関わる部門の責任者を指します。
No. 8 他	センター員とは、センターに属する教職員を指します。例えば、ファカルティディベロッパーやカリキュラムコーディネーター、インストラクショナルデザイナーを含みます。対象者を教員に限定するか、職員まで含めて評価するかは、評価者の考え方によります。同様に、構成員“全員”が基準に該当する必要があるか、あるいは“1人でも”基準に該当するものがいればよいかについては評価者の考え方によって異なります。どちらの基準で評価する方が課題を明確にしやすいかという観点で評価者自身が判断することを推奨します。
No. 11	構成員とはセンター員のことを指します（No. 7 他 の欄を参照）。No. 9 と 10 が組織的な活動であるのに対して、No. 11 は構成員の個人的な働きかけによるものです。
No. 12	活動記録とは、ニュースレターやFD 報告書などを指します。

#### (2) 資源配分とインフラ

No. 13	外部補助金とは、文科省の競争的資金などを指します。場合によっては、大学全体として外部補助金を獲得し、それを大学割当予算としてセンターに付与することも考えられます。
No. 14	ここでのスペースとは、教員個人に割り当てられる研究室ではなく、センターとして組織的に活用することができるスペースを指します。
No. 15	テクノロジーによる環境整備、教育的なテクノロジーの実装とは、例えば Wi-Fi や電源設備、プロジェクターやスクリーン、クリッカー等の教育に活用できる様々なテクノロジーが使用できるように整備されていることを指します。
No. 16	ビジュアル資料とは、リーフレットや電子資料など見た目にもこだわった資料を指します。

#### (3) プログラムとサービス

No. 19 以降	プログラムとサービスの違いについてです。プログラムとは単発的あるいは連続的な研修プログラムを指します。サービスとは、コンサルティングサービスなど常時提供されるものを指します。
No. 21	「学外の広い聴衆に広がっている」とは、WEB サイトなどを通じて広く外部に情報を発信したり、大学間連携をしたり、拠点として活動したりすることも含みます。
No. 23	実装とは、自分たちの文脈に沿うように取り入れ、実践することを指します。

以上